四半期報告書

（第65期第３四半期）

自　平成26年10月１日
至　平成26年12月31日

株式会社マルイチ産商

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(6) 大株主の状況 …… 4
　　(7) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　２　その他 …… 13
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 14

［四半期レビュー報告書］
［確認書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月９日
【四半期会計期間】	第65期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員　　藤沢　政俊
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場３番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　企画・管理部門担当　渡辺　文明
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場３番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　企画・管理部門担当　渡辺　文明
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地４丁目14番地１号　モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第３四半期連結 累計期間	第65期 第３四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	129,274	133,955	167,398
経常利益	（百万円）	1,254	1,505	1,296
四半期（当期）純利益	（百万円）	748	880	565
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	857	1,145	654
純資産額	（百万円）	18,209	18,734	17,783
総資産額	（百万円）	50,820	53,823	37,726
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	32.49	38.19	24.55
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	35.3	34.3	46.5

回次		第64期 第３四半期連結 会計期間	第65期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月１日 至平成26年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	21.33	25.75

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による金融・財政政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、消費税率引き上げの影響等により生活必需品を中心に個人消費の低迷が続くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。食品流通業界におきましては、円安等による輸入原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加、人手・車両不足等を起因とする物流コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今年度を初年度とする中期経営計画「変革2016 ～Challenge for Change～」に基づき、事業戦略の推進による収益拡大と事業構造改革に取り組んでおります。

収益拡大に向けましては、商品企画、原材料の調達から商品供給までの各工程に関わり、付加価値を高めたオリジナル開発商品などの「強い商品」と、生鮮基軸の地域密着型フルライン機能などの「強い機能」を最大限に活かし、販売マーケットの拡大と基盤商圏の深耕化を進めております。

事業構造改革の推進に向けましては、当社グループの商流・物流・情報流を支える基盤「M-tops（マルイチ・トータル・プラットフォーム・システム）」の構築を進め、受発注業務の効率化や拠点機能の再編などに取り組んでおります。

以上のことから、当第３四半期連結累計期間の売上高は、1,339億55百万円（前年同期比3.6％増）となりました。利益面につきましては、営業利益11億95百万円（前年同期比27.8％増）、経常利益15億５百万円（同20.0％増）、四半期純利益８億80百万円（同17.6％増）となりました。

［セグメント別の概況］

※ 各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

＜水産事業セグメント＞

売上高　　923億83百万円（前年同期比1.5％増）
営業利益　　７億29百万円（前年同期比30.4％増）

売上高につきましては、戦略魚種でありますサンマ、マグロ、ブリ等の売上が堅調に推移したことに加え、フルアソート調達による全業種・業態への販売展開や、洋日配・和日配のオリジナル開発商品の販売拡大、フードサービス事業における業務用チャネルの販路拡大により、前年同期に対して13億26百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、円安等による仕入価格上昇の影響を受けたものの、売上高の拡大に伴う売上総利益額の増加により、前年同期に対して１億70百万円の増益となりました。

＜一般食品事業セグメント＞

売上高　　196億43百万円（前年同期比1.0％増）
営業利益　　27百万円（前年同期比47.4％減）

売上高につきましては、長野県を中心とする基盤商圏の地域小売業との取り組み強化によるマーケットの深耕化と、長野県産の原材料を使用した当社オリジナル開発商品の県内外への拡売により、前年同期に対して１億94百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、業務効率化による生産性向上など、収益力の強化に取り組んだものの、店頭における業態・業種を超えた低価格競争激化の影響等により、前年同期に対して24百万円の減益となりました。

＜畜産事業セグメント＞
売上高　　215億22百万円（前年同期比17.7％増）
営業利益　　３億75百万円（前年同期比26.7％増）

売上高につきましては、畜産物全般の相場が前年同期を上回る水準で推移する中、畜産品の需要が堅調だったことに加え、生産者との取り組みによる強い商品力と調達力を活かし、首都圏エリアを中心に新規顧客への販売を拡大したことから、前年同期に対して32億37百万円の増収となりました。
営業利益につきましては、売上高の拡大により売上総利益額が増加したことから、前年同期に対して79百万円の増益となりました。

＜その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）＞
売上高　　４億５百万円（前年同期比16.3％減）
営業利益　　63百万円（前年同期比127.6％増）

子会社でありますＡＥＳ㈱による小売店の店舗支援事業と、同マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱による物流業務・冷蔵倉庫事業について、グループ内の各事業との組織的な連携強化を進め、売上高は４億５百万円、営業利益は63百万円となりました。

(2) 財政状態の分析
当第３四半期連結会計期間末における総資産は538億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して160億96百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が15億56百万円、受取手形及び売掛金が115億61百万円、商品及び製品が20億43百万円増加したことによります。
負債は350億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して151億46百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が141億74百万円、流動負債その他が10億52百万円増加したことによります。
純資産合計は187億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して９億50百万円の増加となりました。
以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.5％から34.3％に減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年２月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所（市場第二部）	単元株式数100株
計	23,121,000	23,121,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年10月１日～平成26年12月31日	―	23,121,000	―	3,719	―	3,380

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　66,400	―	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　23,031,000	230,310	同上
単元未満株式	普通株式　23,600	―	―
発行済株式総数	23,121,000	―	―
総株主の議決権	―	230,310	―

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 マルイチ産商	長野県長野市市場 ３番地48	66,400	―	66,400	0.29
計	―	66,400	―	66,400	0.29

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,351	5,908
受取手形及び売掛金	13,053	24,614
商品及び製品	2,740	4,784
仕掛品	9	8
原材料及び貯蔵品	66	103
その他	2,068	3,025
貸倒引当金	△150	△323
流動資産合計	22,139	38,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,396	3,263
土地	7,639	7,638
その他（純額）	754	781
有形固定資産合計	11,791	11,683
無形固定資産		
のれん	131	98
その他	172	135
無形固定資産合計	303	234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	2,334
その他	1,640	1,555
貸倒引当金	△95	△106
投資その他の資産合計	3,491	3,783
固定資産合計	15,586	15,700
資産合計	37,726	53,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,780	27,954
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	220	369
賞与引当金	457	259
その他	1,922	2,975
流動負債合計	17,880	33,059
固定負債		
役員退職慰労引当金	220	241
債務保証損失引当金	87	87
退職給付に係る負債	984	950
資産除去債務	80	81
その他	690	669
固定負債合計	2,062	2,029
負債合計	19,943	35,089

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	10,487	11,183
自己株式	△53	△53
株主資本合計	17,533	18,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	438
退職給付に係る調整累計額	△222	△215
その他の包括利益累計額合計	△7	223
少数株主持分	256	280
純資産合計	17,783	18,734
負債純資産合計	37,726	53,823

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	129,274	133,955
売上原価	117,041	120,947
売上総利益	12,233	13,007
販売費及び一般管理費	11,298	11,811
営業利益	935	1,195
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	64	62
受取賃貸料	136	146
その他	130	131
営業外収益合計	334	342
営業外費用		
支払利息	6	6
固定資産除却損	3	12
貸倒引当金繰入額	1	－
その他	3	13
営業外費用合計	15	32
経常利益	1,254	1,505
特別利益		
投資有価証券売却益	24	43
特別利益合計	24	43
税金等調整前四半期純利益	1,278	1,549
法人税、住民税及び事業税	356	590
法人税等調整額	146	44
法人税等合計	502	634
少数株主損益調整前四半期純利益	775	914
少数株主利益	26	34
四半期純利益	748	880

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	775	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	223
退職給付に係る調整額	－	7
その他の包括利益合計	82	230
四半期包括利益	857	1,145
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	1,111
少数株主に係る四半期包括利益	26	34

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これらの変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
減価償却費	453百万円	435百万円
のれんの償却額	62百万円	32百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	138	6	平成25年３月31日	平成25年６月26日	利益剰余金
平成25年11月７日 取締役会	普通株式	69	3	平成25年９月30日	平成25年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月24日 定時株主総会	普通株式	115	5	平成26年３月31日	平成26年６月25日	利益剰余金
平成26年11月７日 取締役会	普通株式	69	3	平成26年９月30日	平成26年12月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	水産事業	一般食品事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,056	19,448	18,285	128,790	483	129,274	－	129,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	－	1	2,587	2,589	△2,589	－
計	91,056	19,450	18,285	128,792	3,071	131,864	△2,589	129,274
セグメント利益	559	51	296	907	27	935	－	935

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、ＯＡ機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	水産事業	一般食品事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,383	19,643	21,522	133,549	405	133,955	－	133,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	－	1	2,538	2,539	△2,539	－
計	92,383	19,645	21,522	133,551	2,943	136,494	△2,539	133,955
セグメント利益	729	27	375	1,132	63	1,195	－	1,195

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、ＯＡ機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	32円49銭	38円19銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	748	880
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	748	880
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,055	23,054

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年11月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・69百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・３円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・平成26年12月５日

（注）平成26年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２７年２月９日

株式会社マルイチ産商

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡　理一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田　雅彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田　昌則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月９日
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　藤沢　政俊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場３番地48
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地４丁目14番地１号　モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　藤沢政俊は、当社の第65期第３四半期（自平成26年10月１日　至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。